

被ばく放射線量測定業務委託仕様書（案）

本業務は、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第20条及び医療法施行規則第30条の18等の規定により、放射線作業に従事させる職員及び医療法施行規則第30条の22等の規定により、放射線診療室に環境測定用バッジを装着して、被ばく放射線量当量、漏えい線量を測定し、測定結果を書面及び電子データにより報告する業務とする。

また、この仕様書は被ばく放射線量測定業務の概要を示すものであり、ここに記載されていない細部の事項については、発注者、受注者協議し決定するものとする。

1 契約期間

令和4年10月1日～令和7年10月31日（37か月）

2 業務対象期間（被ばく放射線量測定期間）

令和4年10月1日～令和7年9月30日（36か月）

3 測定バッジの種類等及び使用予定数量

（1）測定線量・数量

- | | |
|---|-------------------|
| ① X, γ , β 線用（職員装着用） | 8, 460 件（235 件/月） |
| ② X, γ , β 線用（環境測定用） | 348 件（58 か所×6 回） |
| ③ X, γ , β 線、熱中性子、高速中性子線用 | 720 件（20 件/月） |
| ④ X, γ , または β 線用（手指用・リング） | 216 件（6 件/月） |
| ⑤ X, γ , β 線用（広範囲用DOSIRIS） | 288 件（8 件/月） |

（2）書面及び電子データによる線量報告料 42 件

（職員用の報告は毎月（36回）、環境測定用の報告は契約期間中6回とする。）

4 業務内容

- （1）必要とする種類のバッジを発注者の指定する場所に送付する。
- （2）職員装着用のバッジについては、毎月、前月の使用期間終了までに（契約開時はバッジの装着開始1週間前に）次月分のバッジを収納ケースに入れるなど、対象職員それぞれが直ぐに装着できる状態にして発注者の指定する場所に送付する。
- （3）環境測定の実施時期は6月及び12月とし、契約期間中6回実施する。
 - ① 1回目（令和4年12月実施）
がんセンター建物内 58ポイント

② 2回目（令和5年6月実施）
がんセンター建物内 58ポイント

③ 3回目（令和5年12月実施）
がんセンター建物内 58ポイント

④ 4回目（令和6年6月実施）
がんセンター建物内 58ポイント

⑤ 5回目（令和6年12月実施）
がんセンター建物内 58ポイント

⑥ 6回目（令和7年6月実施）
がんセンター建物内 58ポイント

（4） 環境測定用実施時には、契約期間中、測定箇所の壁面等に装着して使用バッジ
収納ケースを測定箇所分用意し、環境測定用バッジとともに最初の測定対象月
の前月までに発注者の指定する場所に送付する。

ただし、次回の測定時以降においては、環境測定用バッジのみを送付するもの
とする。

（5） 返送されたバッジの被ばく線量当量を測定し、速やかに報告する。

（6） 測定結果は書面及び電子データ（CSV形式で出力可能なもの）により報告す
る。

① 書面での報告において、放射線診療従事者等（職員装着分）の測定分について
は、個人ごとに別葉とし、それぞれ四半期ごと、年度ごとに集計されたものを
提出すること。

② 電子データでの報告において、放射線診療従事者等分（職員装着分）、放射線障
害が発生するおそれのある場所の測定分（環境測定分）双方とも埼玉県立がん
センターの過去の測定データを、比較的簡便な方法により参照することができ
かつ、そのデータの抽出が可能な状態にすること。

また、放射線診療従事者等分（職員装着分）については、ブロック5年間の
実効線量累積値を出力できるようにすること。

（7） 埼玉県立がんセンターの過去の測定データについて、関係法令等に定める必
要年分を保有していない場合は、受注者側において、本契約の最初の測定結果報
告前までに必要なデータを収集すること。

5 負担区分

委託業務に必要なバッジ、事務用消耗品及び用紙類等は、受注者の負担とする。